

令和 6 年度環境保全型農業直接支払交付金
の実施状況（暫定値）
及び令和 2 年度からの推移

令和 7 年 8 月 1 日

農 林 水 産 省

【利用上の注意】

- 1 本実施状況は令和6年度の実施状況（令和7年3月31日時点）を取りまとめたものである。
- 2 本実施状況の取りまとめは全国である。
- 3 表中の数値については表示単位未満を四捨五入しているため、合計とその内訳の積算値が一致しない場合がある。
- 4 表中に使用した記号は以下のとおりである。（都道府県別の実施状況に限る）
 - 「0」・・・単位に満たないもの（例：0.4ha → 0ha）
 - 「－」・・・事実のないもの

【留意事項】

・図表中の令和6年度の実績については暫定値となっており、令和7年8月末の公表をもって確定とし更新するものとする。

目 次

1 支援対象取組の実施状況	・ ・ ・ 1
(1) 実施市町村数、実施件数及び実施面積	
(2) 支援対象取組別の実施面積	
(3) 作物区分別の実施面積	
(4) 地域ブロック別の実施面積	
(5) 地域ブロック別・支援対象取組別の実施面積	
(6) 地域ブロック別・作物区分別の実施面積	
 2 推進活動の実施状況	 ・ ・ ・ 8
 3 取組農業者団体等の概要	 ・ ・ ・ 9
 4 地球温暖化防止効果	 ・ ・ ・ 10
 【参考】実施面積（令和2年度～令和6年度）	 ・ ・ ・ 11

1. 支援対象取組の実施状況

(1) 実施市町村数、実施件数及び実施面積

ア 実施市町村数

令和6年度に本事業に取り組んだ市町村は894市町村となり、全市町村のおおむね半数で実施している。

表1-1 取組市町村数

令和6年度暫定値

	全市町村数 ①	実施市町村数 ②	実施市町村率 ②/①
令和2年度	1,718	841	49%
令和3年度	1,718	846	49%
令和4年度	1,718	852	50%
令和5年度	1,718	877	51%
令和6年度	1,718	894	52%

注：全市町村数は、総務省調べによる全国の市町村数。

イ 実施件数及び実施面積

令和6年度の実施件数は3,369件となり、令和2年度から214件（6.8%）増加し、実施面積は90,615haとなり9,826ha（12.2%）増加している。

表1-2 実施件数

令和6年度暫定値

	実施件数	実施面積 (ha)
令和2年度	3,155	80,789
令和3年度	3,144	81,743
令和4年度	3,163	82,803
令和5年度	3,245	86,545
令和6年度	3,369	90,615

(2) 支援対象取組別の実施面積

令和6年度の実施面積90,615haを支援対象取組別にみると、地域特認取組が26,146ha（全体に占める割合は29%。以下同じ。）、次いで堆肥の施用24,097ha（27%）、カバークロップ16,031ha（18%）、有機農業14,631ha（16%）の順となっている。

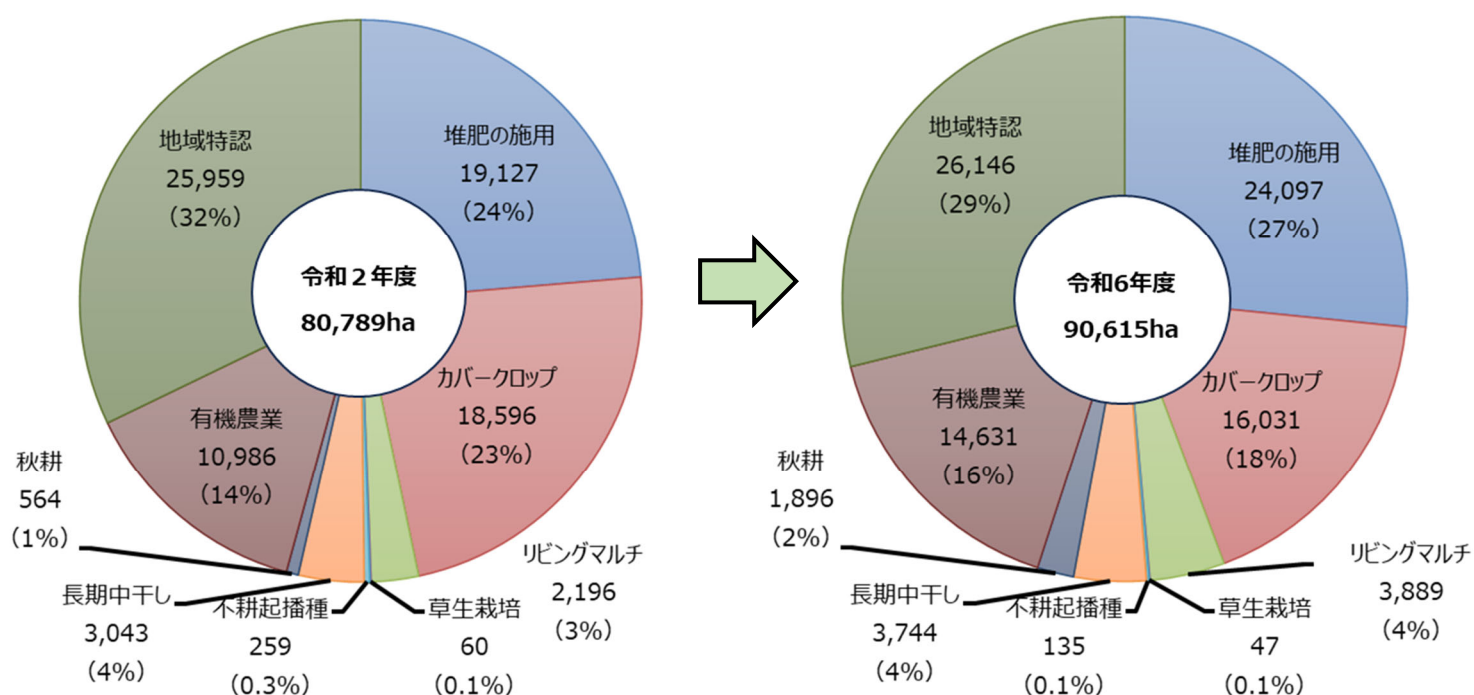
取組別実施面積を令和2年度と比較すると、堆肥の施用、リビングマルチ、長期中干し、秋耕、有機農業、地域特認取組が増加している。

表1-3 支援対象取組別の実施面積

令和6年度暫定値

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
全国共通	堆肥の施用	19,127	24	20,284	25	21,195	26	22,320	26	24,097	27
	カバークロップ	18,596	23	16,867	21	16,143	19	15,738	18	16,031	18
	リビングマルチ	2,196	3	2,866	4	2,941	4	3,786	4	3,889	4
	草生栽培	60	0.1	66	0.1	49	0.1	48	0.1	47	0.1
	不耕起播種	259	0.3	269	0.3	168	0.2	136	0.2	135	0.1
	長期中干し	3,043	4	3,324	4	3,097	4	3,444	4	3,744	4
	秋耕	564	1	884	1	1,049	1	1,518	2	1,896	2
	有機農業	10,986	14	11,610	14	12,446	15	13,589	16	14,631	16
地域特認取組		25,959	32	25,574	31	25,714	31	25,966	30	26,146	29
合計		80,789	100	81,743	100	82,803	100	86,545	100	90,615	100

図1-1 令和2年度と令和6年度の支援対象取組別の実施面積割合の比較



(3) 作物区分別の実施面積

令和6年度の実施面積90,615haを作物区分別にみると、水稻が59,421ha（全体に占める割合が66%。以下同じ。）で最も多く、次いで麦・豆類12,984ha（14%）、花き・その他8,414ha（9%）、いも・野菜類7,353ha（8%）、果樹・茶2,443ha（3%）の順となっている。

作物別実施面積の割合を令和2年度と比較すると全体の実施面積は増加している中で、水稻が3%減少しており、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶の割合が1%増加している。

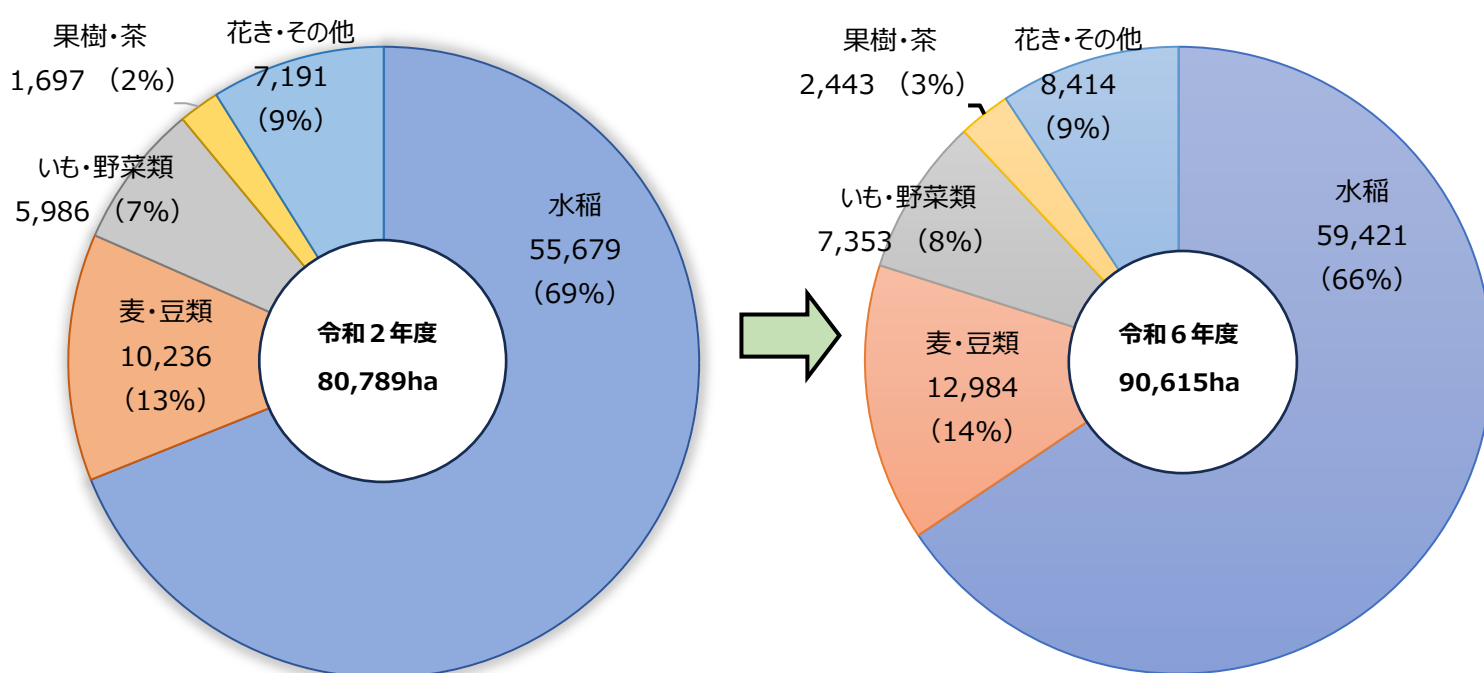
表1-4 作物区分別の実施面積

令和6年度暫定値

単位：ha

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
水 稻	55,679	69	55,289	68	55,367	67	57,346	66	59,421	66%
麦・豆類	10,236	13	11,302	14	11,666	14	12,155	14	12,984	14%
いも・野菜類	5,986	7	6,269	8	6,660	8	6,937	8	7,353	8%
果 樹・茶	1,697	2	1,943	2	2,054	2	2,320	3	2,443	3%
花き・その他	7,191	9	6,941	8	7,055	9	7,786	9	8,414	9%
合 計	80,789	100	81,743	100	82,803	100	86,545	100	90,615	100%

図1-2 令和2年度と令和6年度の作物区分別の実施面積割合



(4) 地域ブロック別の実施面積

令和6年度の実施面積90,615haを地域ブロック別にみると、北海道が22,577ha（全体に占める割合が25%。以下同じ。）と最も多く、次いで東北が22,188ha（24%）、近畿が16,172ha（18%）、北陸が8,978ha（10%）の順となっている。

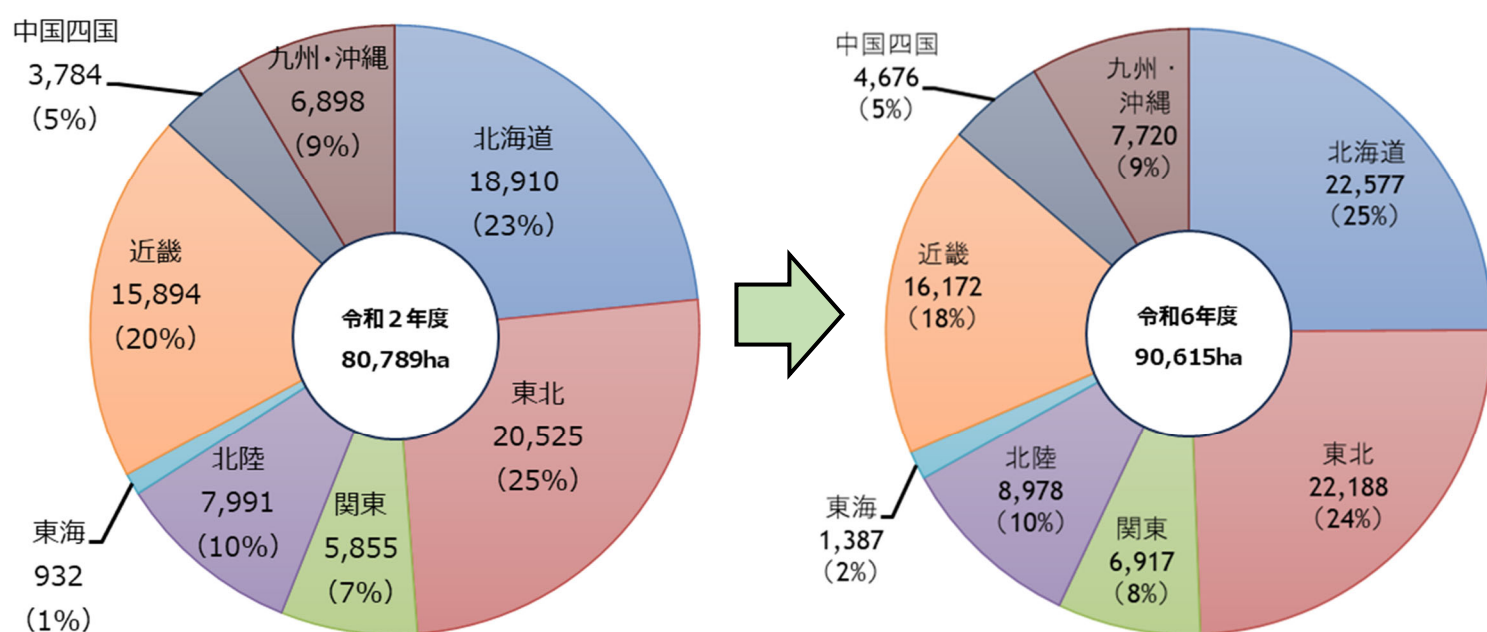
表1-5 地域ブロック別の実施面積

令和6年度暫定値

単位：ha

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
北海道	18,910	23	19,472	24	20,108	24	21,319	25	22,577	25%
東北	20,525	25	21,033	26	20,599	25	21,427	25	22,188	24%
関東	5,855	7	5,794	7	5,860	7	6,498	8	6,917	8%
北陸	7,991	10	7,749	9	8,142	10	8,539	10	8,978	10%
東海	932	1	959	1	1,098	1	1,278	1	1,387	2%
近畿	15,894	20	15,876	19	15,880	19	15,906	18	16,172	18%
中国四国	3,784	5	3,887	5	3,974	5	4,246	5	4,676	5%
九州・沖縄	6,898	9	6,973	9	7,143	9	7,332	8	7,720	9%
合計	80,789	100	81,743	100	82,803	100	86,545	100	90,615	100%

図1-3 令和2年度と令和6年度の地域ブロック別の実施面積割合



(5) 地域ブロック別・支援対象取組別の実施面積

令和6年度に実施面積の最も多い北海道ブロックにおいて、支援対象取組別にみると堆肥の施用が7,859ha（ブロック内に占める割合が35%。以下同じ。）と最も多く、次いでカバークロップが5,536ha（25%）、リビングマルチ3,838ha（17%）、地域特認取組2,731ha（12%）、有機農業2,433ha（11%）の順となっている。

また、東北ブロックの「長期中干し」は2,938haと全国の78%を占めるほか、近畿ブロックの「地域特認取組」は11,798haと全国の45%を占めている。

表1-6 地域ブロック別・支援対象取組別の実施面積

令和6年度暫定値

単位：ha

	合 計		堆肥の施用		カバークロップ		リビングマルチ		草生栽培	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
北海道	22,577	100 (25)	7,859	35 (33)	5,536	25 (35)	3,838	17 (99)	6	0.03 (13)
東北	22,188	100 (24)	7,920	36 (33)	3,027	14 (19)	1	0.00 (0)	0	0 (0)
関東	6,917	100 (8)	653	9 (3)	3,401	49 (21)	6	0.09 (0)	18	0.3 (38)
北陸	8,978	100 (10)	1,766	20 (7)	560	6 (3)	0	0.0 (0)	0	0 (0)
東海	1,387	100 (2)	515	37 (2)	342	25 (2)	0	0 (0)	0	0 (0)
近畿	16,172	100 (18)	1,882	12 (8)	767	5 (5)	42	0.3 (1)	12	0.1 (26)
中国四国	4,676	100 (5)	1,862	40 (8)	1,133	24 (7)	0	0 (0)	0	0.00 (0)
九州・沖縄	7,720	100 (9)	1,640	21 (7)	1,264	16 (8)	2	0 (0)	11	0.1 (23)
合 計	90,615	100 (100)	24,097	27 (100)	16,031	18 (100)	3,889	4 (100)	47	0.1 (100)

※（ ）は全国を100とした場合の割合である。

地域ブロック別・支援対象取組別の実施面積（続き）

単位：ha

	不耕起播種		長期中干し		秋耕		有機農業		地域特認取組	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
北海道	23	0.10 (17)	0	0 (0)	151	0.7 (8)	2,433	11 (17)	2,731	12 (10)
東北	35	0 (26)	2,938	13 (78)	515	2.3 (27)	2,569	12 (18)	5,183	23 (20)
関東	0	0 (0)	24	0 (1)	251	4 (13)	2,356	34 (16)	209	3 (1)
北陸	0	0 (0)	570	6 (15)	570	6 (30)	1,228	14 (8)	4,283	48 (16)
東海	0	0 (0)	0	0 (0)	125	9 (7)	310	22 (2)	94	7 (0)
近畿	7	0 (5)	163	1 (4)	140	0.9 (7)	1,360	8 (9)	11,798	73 (45)
中国四国	12	0.3 (9)	50	1 (1)	137	3 (7)	1,275	27 (9)	207	4 (1)
九州・沖縄	57	1 (42)	0	0 (0)	7	0.09 (0)	3,100	40 (21)	1,640	21 (6)
合 計	135	0.1 (100)	3,744	4 (100)	1,896	2 (100)	14,631	16 (100)	26,146	29 (100)

表1-7 地域ブロック別・支援対象取組別の実施面積（第2期初年度からの増減）

令和6年度暫定値

単位：ha

	合計			堆肥			カバークロップ			リビングマルチ		
	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減
北海道	18,910	22,577	3,667	4,469	7,859	3,390	7,652	5,536	-2,116	2,113	3,838	1,725
東北	20,525	22,188	1,663	7,655	7,920	265	3,150	3,027	-123	3	1	-2
関東	5,855	6,917	1,062	622	653	31	3,303	3,401	98	1	6	5
北陸	7,991	8,978	987	1,690	1,766	76	845	560	-285	12	0	-12
東海	932	1,387	455	248	515	267	356	342	-14	0	0	0
近畿	15,894	16,172	278	1,537	1,882	345	680	767	87	67	42	-25
中国四国	3,784	4,676	892	1,451	1,862	411	997	1,133	136	0	0	0
九州・沖縄	6,898	7,720	822	1,454	1,640	186	1,612	1,264	-348	0	2	2
合計	80,789	90,615	9,826	19,127	24,097	4,970	18,595	16,031	-2,564	2,196	3,889	1,693

	草生栽培			不耕起播種			長期中干し			秋耕		
	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減
北海道	5	6	1	2	23	21	0	0	0	44	151	107
東北	0	0	0	199	35	-164	2,535	2,938	403	97	515	418
関東	28	18	-10	0	0	0	0	24	24	37	251	214
北陸	0	0	0	0	0	0	318	570	252	291	570	279
東海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	125	113
近畿	12	12	0	0	7	7	161	163	2	30	140	110
中国四国	1	0	-1	4	12	8	28	50	22	50	137	87
九州・沖縄	14	11	-3	55	57	2	0	0	0	3	7	4
合計	60	47	-13	259	135	-124	3,043	3,744	701	564	1,896	1,332

	有機農業			地域特認取組		
	令和2年	令和6年	増減	令和2年	令和6年	増減
北海道	1,882	2,433	551	2,743	2,731	-12
東北	2,170	2,569	399	4,716	5,183	467
関東	1,704	2,356	652	160	209	49
北陸	916	1,228	312	3,919	4,283	364
東海	196	310	114	121	94	-27
近畿	919	1,360	441	12,486	11,798	-688
中国四国	976	1,275	299	277	207	-70
九州・沖縄	2,223	3,100	877	1,537	1,640	103
合計	10,986	14,631	3,645	25,959	26,146	187

(6) 地域ブロック別・作物区分別の実施面積

令和6年度において実施面積の多い上位4ブロックを作物区分別にみると、

- ① 北海道においては、麦・豆類が10,009ha（ブロック内に占める割合が44%。以下同じ。）と全国の約77%を占め、次いで花き・その他が5,282ha（23%）となっている。
- ② 東北においては、水稻が20,114ha（91%）と最も多く、次いで麦・豆類824ha（4%）、花き・その他785ha（4%）、いも・野菜類354ha（2%）となっている。
- ③ 近畿においては、水稻が15,043ha（93%）と全国の25%を占め、次いで麦・豆類が539ha（3%）となっている。
- ④ 北陸においては、水稻が7,370ha（82%）と全国の12%を占め、次いで花き・その他が1,254ha（14%）となっている。

表1-8 令和6年度地域ブロック別・作物区分別の実施面積

令和6年度暫定値

単位：ha

	合 計		水稻		麦・豆類		いも・野菜類		果樹・茶		花き・その他	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
北海道	22,577	100 (25)	3,567	16 (6)	10,009	44 (77)	3,654	16 (50)	65	0.3 (3)	5,282	23 (63)
東北	22,188	100 (24)	20,114	91 (34)	824	4 (6)	354	2 (5)	111	1 (5)	785	4 (9)
関東	6,917	100 (8)	4,775	69 (8)	356	5 (3)	998	14 (14)	475	7 (19)	313	5 (4)
北陸	8,978	100 (10)	7,370	82 (12)	298	3 (2)	49	1 (1)	7	0.1 (0)	1,254	14 (15)
東海	1,387	100 (2)	908	65 (2)	184	13 (1)	144	10 (2)	89	6 (4)	62	4 (1)
近畿	16,172	100 (18)	15,043	93 (25)	539	3 (4)	245	2 (3)	222	1 (9)	123	1 (1)
中国四国	4,676	100 (5)	3,709	79 (6)	135	3 (1)	434	9 (6)	204	4 (8)	196	4 (2)
九州・沖縄	7,720	100 (9)	3,937	51 (7)	640	8 (5)	1,475	19 (20)	1,269	16 (52)	400	5 (5)
合 計	90,615	100 (100)	59,421	66 (100)	12,984	14 (100)	7,353	8 (100)	2,443	3 (100)	8,414	9 (100)

※ () は全国を100とした場合の割合である。

2. 推進活動の実施状況

令和6年度における、推進活動の実施件数を見ると「⑨中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施」が26%と最も多く、令和5年度から新設された、⑪特定環境負荷低減事業活動実施計画認定（みどり認定）については、15件（令和5年度5件）の実施があった。

表2 令和6年度推進活動別・地域別実施件数

令和6年度暫定値

	①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫		合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
北海道	52	33%	1	1%	7	4%	4	3%	3	2%	11	7%	16	10%	7	4%	43	27%	7	4%	1	1%	8	5%	160
東北	192	24%	19	2%	44	6%	85	11%	20	3%	72	9%	123	16%	14	2%	148	19%	62	8%	0	0%	6	1%	785
関東	93	12%	26	3%	83	11%	50	6%	11	1%	158	20%	125	16%	22	3%	131	17%	66	8%	2	0%	17	2%	784
北陸	85	20%	14	3%	21	5%	11	3%	8	2%	53	13%	25	6%	5	1%	161	38%	27	6%	3	1%	7	2%	420
東海	13	8%	4	3%	7	5%	6	4%	2	1%	41	27%	25	16%	10	6%	25	16%	19	12%	2	1%	0	0%	154
近畿	261	26%	52	5%	49	5%	121	12%	10	1%	104	10%	79	8%	13	1%	166	16%	142	14%	3	0%	14	1%	1,014
中国四国	62	11%	17	3%	42	7%	28	5%	6	1%	61	10%	61	10%	13	2%	225	38%	49	8%	2	0%	22	4%	588
九州・沖縄	94	16%	13	2%	30	5%	43	7%	3	1%	47	8%	55	9%	8	1%	245	42%	34	6%	2	0%	7	1%	581
合計	852	19%	146	3%	283	6%	348	8%	63	1%	547	12%	509	11%	92	2%	1,144	26%	406	9%	15	0.3%	81	2%	4,486

※表頭の①～⑫は推進活動であり、内容は以下のとおり。

- ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布
- ② 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査
- ③ 先駆的農業者等による技術指導
- ④ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施
- ⑤ ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組
- ⑥ 地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催
- ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定
- ⑧ 耕作放棄地を復旧し当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施
- ⑨ 中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施
（農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。）
- ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用
- ⑪ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合
- ⑫ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施

3. 取組農業者団体等の概況

令和6年度の実施件数(取組農業者団体数)は3,369件、取組農業者数は22,487人となっており、取組農業者数は令和2年度に比べて全国で853人減少している。主な要因としては、高齢化や人手不足による離農や取組の中止によるものである。なお、新規取組者や既存取組者の取組拡大により、取組面積は増加傾向にある。

表3 都道府県別の実施件数(取組農業者団体数)及び取組農業者数(人)

令和6年度暫定値

都道府県名	令和2年度		令和6年度		増 減	
	件 数	農業者数	件 数	農業者数	件 数	農業者数
北 海 道	120	1,674	136	1,675	16	1
青 森 県	26	128	35	136	9	8
岩 手 県	125	1,198	108	868	-17	-330
宮 城 県	116	1,139	115	1,129	-1	-10
秋 田 県	23	410	19	372	-4	-38
山 形 県	157	2,010	188	2,131	31	121
福 島 県	105	726	113	676	8	-50
東 北 計	552	5,611	578	5,312	26	-299
茨 城 県	43	182	55	206	12	24
栃 木 県	157	819	165	769	8	-50
群 馬 県	26	65	32	82	6	17
埼 玉 県	32	122	43	161	11	39
千 葉 県	64	226	69	255	5	29
東 京 都	1	2	-	-	-1	-2
神 奈 川 県	12	54	12	55	0	1
山 梨 県	11	100	13	255	2	155
長 野 県	88	325	94	322	6	-3
静 岡 県	37	213	48	252	11	39
関 東 計	471	2,108	531	2,357	60	249
新 潟 県	172	974	170	994	-2	20
富 山 県	60	168	44	156	-16	-12
石 川 県	87	401	78	298	-9	-103
福 井 県	66	569	67	492	1	-77
北 陸 計	385	2,112	359	1,940	-26	-172
岐 阜 県	21	70	24	101	3	31
愛 知 県	45	140	62	200	17	60
三 重 県	19	100	30	101	11	1
東 海 計	85	310	116	402	31	92
滋 賀 県	447	5,233	423	4,342	-24	-891
京 都 府	67	300	78	374	11	74
大 阪 府	1	2	3	6	2	4
兵 庫 県	165	993	171	1,137	6	144
奈 良 県	21	71	30	98	9	27
和 歌 山 県	18	72	24	105	6	33
近 畿 計	719	6,671	729	6,062	10	-609
鳥 取 県	40	195	49	151	9	-44
島 根 県	78	472	84	456	6	-16
岡 山 県	41	134	67	212	26	78
広 島 県	57	152	66	172	9	20
山 口 県	41	177	38	159	-3	-18
徳 島 県	41	121	45	145	4	24
香 川 県	17	73	22	87	5	14
愛 媛 県	22	83	25	94	3	11
高 知 県	29	188	35	208	6	20
中 四 国 計	366	1,595	431	1,684	65	89
福 岡 県	82	516	81	436	-1	-80
佐 賀 県	41	164	34	139	-7	-25
長 崎 県	66	804	80	683	14	-121
熊 本 県	174	975	183	912	9	-63
大 分 県	35	215	39	202	4	-13
宮 崎 県	21	197	23	221	2	24
鹿 児 島 県	38	388	49	462	11	74
沖 縄 県	-	-	-	-	-	-
九 州 計	457	3,259	489	3,055	32	-204
合 計	3,155	23,340	3,369	22,487	214	-853

注:取組農業者数については、農業者団体等が農業活動を行っている市町村ごとにカウントしており、同一農業者が複数の市町村で対象取組を行っていた場合は、重複計上されている。

4. 地球温暖化防止効果

本交付金における地球温暖化防止効果が期待される取組について、慣行栽培と比較した温室効果ガス削減量（CO₂換算）の算定結果は下表のとおり。

令和6年度の本交付金の取組による温室効果ガス削減量は、実施面積から「堆肥の施用」が58,315tCO₂/年と最も多く、次いで「カバークロップ」の34,306tCO₂/年の順となっており、全体としては174,072tCO₂/年（令和5年度170,048tCO₂/年）の温室効果ガスが削減されたという結果となった。

表4 取組別地球温暖化防止効果

令和6年度暫定値

対象取組の種類		単位当たり 温室効果ガス削減量 (tCO ₂ /ha/年)	令和6年度 実施面積 (ha)	温室効果ガス 削減量 (tCO ₂ /年)
全国 共通 取組	有機農業	1.04	14,631	15,216
	堆肥の施用	2.42	24,097	58,315
	カバークロップ	2.14	16,031	34,306
	リビングマルチ	1.45	3,889	5,639
	草生栽培	1.22	47	57
	不耕起播種	1.80	135	243
	長期中干し	3.33	3,744	12,451
	秋耕	8.99	1,896	17,036
対象取組の種類		単位当たり 温室効果ガス削減量 (tCO ₂ /ha/年)	令和6年度 実施面積 (ha)	温室効果ガス 削減量 (tCO ₂ /年)
地域 特認 取組	敷草用半自然草地の育成管理（長崎県）	1.33	0	0
	交信攪乱剤＋雑草草生栽培（山梨県）	2.52	60	151
	炭の投入（北海道、秋田県、山形県、山梨県、千葉県、新潟県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府）	1.31	580	760
	緩効性＋省耕起（滋賀県）	緩効性 0.5 省耕起 0.19	9	51
	緩効性＋長期中干し（滋賀県）	1.26	4,842	6,101
	IPM＋長期中干し（岩手県、石川県、滋賀県）	1.53	6,271	9,617
	IPM＋秋耕（青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、富山県、福井県）	6.87	2,063	14,173
			合計	174,072

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計は一致しません。

※「長期中干し」及び「秋耕」の取組は、地域ごとの削減量を面積で割り戻した値です。

温室効果ガス削減量の合計＝174,072（tCO₂/年）

スギ林 198k m²が1年間に吸収するCO₂量に相当。

0.01k m²のスギ人工林が1年間に吸収するCO₂量を8.8tとして換算。

出典：林野庁「森林はどれくらいの量の二酸化炭素を吸収しているの？」

【参考】実施面積(令和2年度～令和6年度)

令和6年度暫定値

都道府県名	第 2 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【単位:ha】					
北海道	18,910	19,472	20,108	21,319	22,577
青森県	815	842	823	937	966
岩手県	3,043	2,983	2,676	2,755	2,720
宮城県	4,000	4,068	3,916	3,962	4,309
秋田県	4,204	4,475	4,485	4,631	4,740
山形県	6,184	6,288	6,339	6,616	6,837
福島県	2,279	2,376	2,360	2,527	2,617
東北	20,525	21,033	20,599	21,427	22,188
茨城県	427	445	464	573	633
栃木県	3,461	3,309	3,168	3,589	3,667
群馬県	166	166	158	209	209
埼玉県	165	185	219	237	273
千葉県	458	487	516	449	585
東京都	1	1	1	1	-
神奈川県	43	44	46	44	50
山梨県	128	160	184	180	202
長野県	621	590	624	688	744
静岡県	384	409	479	529	553
関東	5,855	5,794	5,860	6,498	6,917
新潟県	4,034	3,798	4,072	4,299	4,640
富山県	638	647	629	631	632
石川県	1,264	1,239	1,285	1,302	1,208
福井県	2,055	2,065	2,156	2,308	2,498
北陸	7,991	7,749	8,142	8,539	8,978
岐阜県	312	311	373	384	373
愛知県	414	456	443	546	631
三重県	207	193	282	349	383
東海	932	959	1,098	1,278	1,387
滋賀県	12,978	12,741	12,534	12,403	12,354
京都府	522	555	577	653	757
大阪府	10	9	10	9	10
兵庫県	2,269	2,439	2,617	2,688	2,874
奈良県	54	62	65	69	89
和歌山県	60	69	77	83	88
近畿	15,894	15,876	15,880	15,906	16,172
鳥取県	556	527	451	498	551
島根県	1,401	1,459	1,480	1,503	1,695
岡山県	181	210	266	322	429
広島県	561	585	692	711	737
山口県	448	444	423	468	489
徳島県	146	151	181	196	206
香川県	103	109	110	126	139
愛媛県	202	191	176	185	187
高知県	186	210	195	237	244
中国四国	3,784	3,887	3,974	4,246	4,676
福岡県	980	954	937	958	1,031
佐賀県	280	289	279	273	266
長崎県	1,571	1,583	1,586	1,586	1,594
熊本県	1,907	1,934	1,965	1,953	2,081
大分県	396	390	385	399	421
宮崎県	586	596	635	688	734
鹿児島県	1,179	1,227	1,355	1,475	1,593
九州	6,898	6,973	7,143	7,332	7,720
沖縄県	-	-	-	-	-
全国計	80,789	81,743	82,803	86,545	90,615